

琉球大学学術リポジトリ

大型トラクター導入の計画

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学農家政学部 公開日: 2011-07-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 泉, 裕巳 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/20927

大型トラクター導入の計画

段階に分けて：

①各戸計画

従来の農業機械化計画は各戸ばらばらな、各戸計画により行なわれていた。ある農家がトラクターを導入しようとする。その場合、自己の経営が1haであっても5haであっても、耕起整地作業といった重作業に支配されるために、トラクター本機は経営面積からみて過度に大きなものが導入されることが多い。したがって播種、中耕除草などのような、軽度の作業には大き過ぎて使用に困難を生じて経営内利用率は少なくなるから、いきおい経営外の賃作業に依存して過度の投資分をそれに負担させようとする。

らくになったのは役畜だけで、トラクターに乗っている本人は、朝早くから夜遅くまでトラクターの上でどくどくととなり、家族は賃耕に人を取られるから今迄以上に忙しくなる。おまけに一定の時間を過ぎれば、トラクターは馬小屋の一隅にあくびをして無為をかこつていることになる。

板壁をへだて、役畜が同居し、中耕作業位にししか使われないから丸々と肥り、缶詰の材料となる日を待ちわびる。一方、圃場は運転手が経営主である場合には、畑の隅まで目がとまかないし、作物の顔色を見ることができないから、機械で深耕してもさっぱりその効果が出ないで、あわれな姿に化してしまう。

賃作業の嫌いな農業者は、一応着実な経営に進むけれど、機械化の効果は、畑の生産物の急激な増加となつてあらわれないから、始めの3～4年は経営的には火の車で苦しい目に合う。そこで経済的には割り切れないから、労働が楽になったとか、健康的だとかいつ

て、自己満足していなければならない。比較的成功している実例は、畜産を取り入れた農家で、トラクターを入れて浮いた労力を、家畜の管理にまわし、その部門から出た収入増でトラクター部門の消却をカバーしている。

しかし、中耕除草や収穫には、雇傭労働に依存しなければならないので、その機械化さえも損だと取られても、これは仕方がない。

それだからといって、筆者は農業機械の各戸導入を否定するものではない。たゞ、各戸計画の前に、もつとも大きな領域における計画が樹立されなければならないというのである。

慎重な検討を：

②数戸計画

これは、従来より行なわれている農業機械の共同利用をする場合の計画である。日本内地におけるトラクターの共同利用の最初は、北海道帯広市川西町北川西におけるもので、昭和27年度に機械化営農試験地の吉岡、吉田、山中兄弟の4氏によって始められた。いくたの苦しい経験を味いつゝも、担当者の努力の甲斐があつて、その成果は国有貸付あるいは、道有貸付トラクター事業の裏付資料となることができた。

しかしながら、この営農試験も4つの個々の経営の集まりであるために、機械利用率の点では、まだまだ低いことが指摘されるであろうし、また効程の大きな機械では、十分な利用をなし得ず、経済効果をあげていない。例えば50万円もする馬鈴薯掘取機などは試験地内で、わずかに4～5haを作業するに過ぎず、

その試験地外利用は、労力面からほとんど行なうことができないのである。

したがって、そのような機械の利用は、数戸計画を上回る部落計画、あるいは全村計画に発展させるべきものと考えられる。

③部落計画

トラクターセットの導入の方法には、部落を単位として計画される場合がある。この場合に問題になるのは、戸数が多いために、1台のトラクターセットでは全戸の全圃場が、その恩恵に浴することができないことがあることである。例えば、30馬力前後のトラクターの負担面積は、多くて40ha程度であるから、部落を単位としたトラクター利用組合の何割からの圃場がトラクターによって耕起されるにすぎないので、各戸で耕耘機、あるいは畜力で耕やせねばならない面積が相当数残ることになる。したがって役畜の減少は遅延として進まない。

もちろん、農家の経済が全圃場耕起を許さないことも原因しようが、無駄な役畜の保有が圃場全面耕起の利用料金を上回ることを慎重に考えるならば、大型トラクターを根幹とした機械化計画を樹立し、必要なトラクターや作業機を追加補充しなければならない。さもないと、役畜作業の一部がトラクター作業によって代替されたというにすぎなくなるであろう。

全村の機械化計画を：

④全村計画

一方、極めて高能率な機械については、全村計画によって導入がはかれなければならない。また深耕、心土耕といった耕土改良事業は、全村計画によってなされているものである。

従来、これら耕土改良作業のみが、農業協同組合の村計画として発達してきた。したがって組合が常備し

ている運転手の稼働日数は少なく、雇傭労賃がその稼働日数によって割られるから、単位面積当たりの労賃が高くつき、利用料金が高くなり、利用率が向上していない。これを解決するためにも、他の機械利用事業が生まれるべきで、これが同時に個々の農家の過剰投資を防ぎ、健全な地域農業機械化が前進する効果を発揮することになると思う。

⑤再び各戸計画

以上述べたような、全村計画、部落計画、数戸計画がたてられた後に、再び各戸計画を再検討する必要がある。

農業機械の中には、前述したように、全村を対象として考えてよいものもあり、反対に各戸がどうしても所有しなければならぬものもある。完全協業になった場合はいざ知らず、部分的協業の段階においても、役畜の代わりに持たねばならない小型トラクターや作業機がある。例えば、中耕、除草作業は、あまり能率をあげられる性格のものでないし、絶えず雑草の発生を追いながら仕事をしなければならない作業であるから、各戸が2戸位でカルチベーターを所有しなければならない。

その他、畜舎、納屋や圃場のちよっとした作業のために。毎日相当の時間を雑用に使いたいことがある。このようなことがあるから全村計画や部落計画の穴をうめるものとして各戸計画が樹立されて、こゝに初めて地域としての一貫した機械化が完成されることになるのである。

機械化は、農業経営にとって目的ではなく、手段であるから、今すぐになにからなにまで機械化してしまわねばならないというのではない。あくまでも、この計画に基づいた試算によって、導入に適すると判定し得るものから、逐次実施すべきであって、これが計画の重要なゆえんである。

(泉 裕巳)